平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	既存民間建築物耐震化啓発事業	一般会計	住宅対策係	H9	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-1	災害への備えを充実させる	
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進	
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅や特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るため、情報提供や知識の普及を行う。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	0.68	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,545	7,095	4,386	千円
		決算額	歳　出（B）		112	72	45	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,657	7,167	4,431	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,657	7,167	4,431	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	木造住宅相談会	回	10	8	5	6	6
		出前講座、まちまるごと耐震化支援事業説明会	回	9	7	6	－	－
		その他の活動実績等	窓口や電話による耐震相談 耐震診断義務対象者への啓発文書の送付や、電話・訪問による耐震化への促進					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	既存民間建築物耐震化補助事業	一般会計	住宅対策係	H9	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-1	災害への備えを充実させる	
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進	
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守り、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画に掲げる耐震化率の達成に向け、民間の住宅や特定建築物、市が指定する緊急交通路沿道建築物及び一定規模以上の大規模建築物の耐震診断費用及び木造戸建住宅の耐震改修費用に対する補助を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市既存民間建築物耐震診断補助要綱、茨木市木造住宅耐震改修等補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	180605　民間建築物耐震対策推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.88	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,165	4,515	5,676	千円
		決算額	歳　出（B）		22,284	70,310	34,268	
			歳入（C）	国・府支出金	14,679	32,159	16,043	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,449	74,825	39,944	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,770	42,666	23,901	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	耐震診断補助	件	47	39	33	－	－
		耐震改修補助	件	18	12	9	－	－
		その他の 活動実績等	窓口や電話による相談 耐震診断義務対象者への文書の送付や電話・訪問による耐震化の啓発					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	幹線道路沿道土地利用事業	一般会計	推進係	H24	H34

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる	
		取組	5-2-2	幹線道路沿道での企業立地誘導	
3	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに地区の土地利用構想及び土地利用計画の検討を進め、幹線沿道にふさわしい土地利用を進める。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.00	1.45	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,760	6,450	9,353	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,760	6,450	9,353	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,760	6,450	9,353	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	協議会及び説明会実施回数（目垣地区）	回	12	18	14	－	－
		協議会及び説明会実施回数（玉島地区）	回	14	14	2	－	－
		土地区画整理準備組合総会及び理事会実施回数（目垣地区）	回	－	－	2	－	－
		その他の活動実績等	茨木市南目垣・東野々宮土地区画整理準備組合の設立（平成29年2月）					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	都市計画決定等事務事業	一般会計	計画係	S39	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる	
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導	
3	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市計画法、茨木市都市計画審議会条例、茨木市地区計画等の案の作成手続に関する条例			
7	関連財務オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	1.71	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,305	12,255	11,030	千円
		決算額	歳　出（B）		4,842	288	486	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,147	12,543	11,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			16,147	12,543	11,516	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	都市計画決定及び変更等案件	件	9	5	2	－	－
		その他の活動実績等	・東芝工場跡地周辺の都市計画変更等に係る地元説明会を開催（平成28年12月） ・大阪府決定の都市高速鉄道（阪急電鉄京都線）及び都市計画道路（千里丘寝屋川線）の変更について審議					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1　事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	景観賞表彰及び記念講演事業		一般会計	推進係		
2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造				
3	目的及び概要	本市の良好な景観形成に関する市民意識の高揚を図るため、建築物やまちなみ及び市民等による活動等に対する表彰と記念講演を概ね５年毎に実施する。（次回、H30年度実施予定）						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業							

2　事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.02	0.02	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	129	129	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	129	129	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	129	129	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		景観賞表彰及び記念講演の開催	回	0	0	0	－	－
		その他の 活動実績等	次回の景観賞表彰候補となる建築物やまちなみを確認					

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	屋外広告物指導事業	一般会計	計画係	H24	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる	
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造	
3	目的及び概要	屋外広告物は、景観形成に対する影響が大きいことから適切な誘導が重要であり、茨木市景観計画、景観条例と整合を図りながら、建築物等と一体となった良好な景観誘導を進めるため、府条例改正の動向を踏まえ、本市独自の屋外広告物条例を制定する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	大阪府屋外広告物条例			
7	関連財務 オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.03	0.03	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	194	194	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	194	194	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	194	194	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の 活動実績等	茨木市屋外広告物条例の制定に関する協議・調整					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	景観重要建造物等指定事業	一般会計	計画係	H24	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる	
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造	
3	目的及び概要	本市の良好な景観形成を推進するため、景観上重要な建造物、樹木、公共施設を指定する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	景観法　茨木市景観条例			
7	関連財務オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.04	0.02	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	258	129	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	258	129	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	258	129	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	景観重要公共施設の位置づけについて、公共施設事業者と協議・調整を行った					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	立地適正化計画策定事業	一般会計	推進係	H27	H30

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる	
		取組	5-6-1	生活を支える拠点の整備・充実（拠点の配置とネットワークの維持・増進）	
3	目的及び概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市再生特別措置法			
7	関連財務オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.09	1.55	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	581	9,998	千円
		決算額	歳　出（B）		0	6,381	8,481	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	1,600	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	6,962	18,479	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	6,962	16,879	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	庁内連絡協議会開催回数	回	－	－	2	－	－
		都市計画審議会常務委員会開催回数	回	－	－	2	－	－
		市民アンケート実施回数	回	－	－	1	－	－
		その他の活動実績等	茨木市立地適正化計画の策定に向け、茨木市都市計画審議会常務委員会（立地適正化計画）を設置（平成28年5月）					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	集約都市形成支援事業費補助金を活用することにより財源を確保する		
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	節減経費（歳入確保）160千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	空家対策事業	一般会計	計画係	H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる	
		取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策	
3	目的及び概要	人口減少の進行等により、今後空家の増加が懸念されるため、「（仮称）茨木市空家等対策計画」を策定し、空家の有効活用や撤去を促進する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	空家等対策の推進に関する特別措置法、茨木市空家等対策庁内検討会設置要綱			
7	関連財務オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.80	1.20	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	5,160	7,740	千円
		決算額	歳　出（B）		0	8,597	9,104	
			歳入（C）	国・府支出金	0	4,298	4,406	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	13,757	16,844	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	9,459	12,438	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	茨木市空家等対策庁内検討会の開催	回	－	5	3	－	－
		茨木市空家等対策協議会の開催	回	－	－	4	－	－
		その他の活動実績等	・茨木市空家等対策計画の策定に向け、茨木市空家等対策協議会を設置（平成28年7月） ・協議会での意見を踏まえ、平成29年3月に同計画を策定					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	10	マンション建替円滑化等事務事業	一般会計	住宅対策係	H19	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる	
		取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策	
3	目的及び概要	マンション建替組合の設立などに対する支援を行う。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替えの円滑化等に関する法律			
7	関連財務 オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.36	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,785	1,935	2,322	千円
		決算額	歳　出（B）		146	111	65	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,931	2,046	2,387	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,931	2,046	2,387	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	分譲マンションセミナー	回	2	2	2	2	2
		分譲マンション相談会	回	10	8	5	6	6
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	11	茨木市総合交通戦略事業	一般会計	推進係	H26	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる		
		取組	5-8-1	公共交通の維持・充実		
3	目的及び概要	本市にふさわしい交通のあり方の実現に向け、市民、交通事業者、関係機関など多様な主体との協働により、計画的に交通施策を推進する。				
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市・地域総合交通戦略要綱				
7	関連財務オンライン事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.15	0.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.15	0.00	
			人件費（A）		298	1,268	645	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			298	1,268	645	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			298	1,268	645	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	調整会議等実施	回	2	2	1	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	12	地域でのまちづくり推進事業	一般会計	推進係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する	
		取組	5-9-2	市民による地域づくり	
3	目的及び概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業	180601　市民主体のまちづくり推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.85	0.55	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,463	5,483	3,548	千円
		決算額	歳　出（B）		336	354	173	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,799	5,837	3,721	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,799	5,837	3,721	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	ええとこ写真展	回	5	4	3	－	－
		生涯学習出前講座	回	1	1	1	－	－
		まちづくり塾開催	回	1	2	2	－	－
		いばらきまちづくりラボ開催	回	11	8	4	－	－
		太田知恵の和開催	回	－	－	2	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	13	中心市街地活性化支援補助事業	一般会計	推進係		

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する	
		取組	5-9-2	市民による地域づくり	
3	目的及び概要	中心市街地の活性化を図るため、市民等によるまちづくり活動に対して補助を行う。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市中心市街地活性化支援事業実施要綱・茨木市中心市街地活性化支援事業補助要綱			
7	関連財務オンライン事業	180603　中心市街地活性化推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.13	0.07	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		893	839	452	千円
		決算額	歳　出（B）		169	170	97	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,062	1,009	549	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,062	1,009	549	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	にぎわい創出活動認定・補助金交付	件	1	1	0	－	－
		1か月当りにぎわい亭来場者数	人	959	858	830	－	－
		にぎわい亭活用事業開催数	回	88	121	118	－	－
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	14	住居表示実施事業	一般会計	推進係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	住居表示に関する法律に基づき、区域を定め、住居表示を実施する。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	住居表示に関する法律、地方自治法第260条第1項、茨木市住居表示実施基準					
7	関連財務 オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.30	0.03	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,935	194	千円
		決算額	歳　出（B）		0	3,492	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	5,427	194	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	5,427	194	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	住居表示実施地区数	地区	－	1	0	－	－
		その他の 活動実績等	住居表示に係る照会等への回答					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	15	都市計画関連事務事業	一般会計	計画係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	都市計画に係る調査、証明、許可及び知識の普及などを行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市計画法、土地区画整理法、生産緑地法、測量法、流通業務市街地の整備に関する法律
7	関連財務 オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.51	2.51	2.51	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		14,935	16,190	16,190	千円
		決算額	歳　出（B）		4,924	7,840	5,973	
			歳入（C）	国・府支出金	0	168	178	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	332	340	476	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,859	24,030	22,163	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,527	23,522	21,509	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	都市計画等証明	件	25	21	31	－	－
		図面販売枚数	枚	1436	1342	1797	－	－
		生産緑地買取申出事務事業（申請件数）	件	7	7	5	－	－
		流通業務市街地の整備に関する法律に基づく証明及び許可	件	2	1	5	－	－
		都市計画法第53条許可	件	28	55	34	－	－
		その他の活動実績等	・生産緑地買取申出事務事業（平成28年度実績　買取件数0件、斡旋件数0件） ・都市計画基礎調査、都市計画現況調査、都市計画図等修正業務委託					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	都市政策課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	16	住宅施策関連事務事業	一般会計	住宅対策係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	優良な賃貸住宅の供給の拡大を図るため、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等に基づき、特定優良賃貸住宅の承認等を行う。 民間建築物の吹付けアスベストの調査費用に対する補助を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、茨木市特定優良賃貸住宅事業制度要綱 茨木市吹付けアスベスト調査補助要綱
7	関連財務 オンライン事業	180503　都市政策課管理事務事業

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.24	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		893	968	1,548	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	25	25	25	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			893	968	1,548	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			868	943	1,523	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	特定優良賃貸住宅の承認	件	28	13	6	－	－
		吹付けアスベスト調査補助	件	0	0	0	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	細街路等整備事業	一般会計	指導係	S46	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる	
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導	
3	目的及び概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング （委託･協働等）	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市細街路等整備事業実施要綱			
7	関連財務 オンライン事業	180703　細街路等整備事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	2.00	1.98	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		12,495	12,900	12,771	千円
		決算額	歳　出（B）		64,174	40,130	132,238	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			76,669	53,030	145,009	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			76,669	53,030	145,009	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	細街路整備事業による整備	件	20	16	14	17	16
		生活道路整備事業による整備	件	7	6	5	6	6
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	開発行為等連絡協議会事務事業	一般会計	指導係	S49	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	無秩序な都市化を防止し、適正な開発を図り、都市計画の推進及び環境との調和創出するため、一定規模以上の建築を目的とする開発行為に対し協議調整を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市開発指導要綱、茨木市開発行為等連絡協議会設置規則					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.30	0.31	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	1,935	2,000	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	1,935	2,000	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	1,935	2,000	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	開発行為等連絡協議会	回	0	1	4	3	3
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	高度地区運用事務事業	一般会計	許可・確認係	H22	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	良好な住環境を維持・保全するため、市街化区域内は高度地区が定められ、建築物の高さが制限されているが、空地を多く確保するなどの一定の基準を満足する、良好な市街地環境が形成されるように配慮された建築物について、特例許可により高さ制限の緩和を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市計画法、建築基準法					
7	関連財務オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.20	0.11	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	1,290	710	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	480	480	640	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			595	1,290	710	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			115	810	70	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	高度地区特例許可	件	3	3	4	2	3
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	建築基準法制度活用事業	一般会計	指導係、許可・確認係	S57	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	快適で良好な住環境の形成を図るとともに、老朽化・密集化した建築物等の円滑な建替えと周辺環境への配慮が両立するよう、建築協定や地区計画条例など建築基準法の諸制度の活用を促進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市建築審査会条例					
7	関連財務オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.70	2.30	1.92	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		16,065	14,835	12,384	千円
		決算額	歳　出（B）		156	271	372	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,645	2,955	3,403	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			16,221	15,106	12,756	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,576	12,151	9,353	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	建築基準法に基づく許可	件	39	64	64	60	55
		建築基準法に基づく認定	件	2	2	4	1	2
		建築基準法に基づく承認	件	5	6	4	5	5
		道路位置指定	件	5	1	5	4	3
		建築審査会の開催	回	3	2	3	2	3
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	中高層建築物事前協議等事業	一般会計	指導係	H15	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			
3	目的及び概要	生活環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市開発指導要綱及び茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱に基づく協議を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市開発指導要綱、茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱			
7	関連財務オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.00	1.56	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		8,925	6,450	10,062	千円
		決算額	歳　出（B）		0	30	105	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,925	6,480	10,167	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,925	6,480	10,167	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	中高層建築物事前相談受付	件	22	20	31	25	24
		開発指導要綱事前協議受付	件	82	78	88	84	82
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	景観形成推進事務事業	一般会計	指導係	H24	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	都市景観整備を総合的かつ計画的に推進するため、建築行為等について、茨木市景観計画及び景観条例に基づき協議、指導等を行い、屋外広告物については、大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置、掲出に対して設置場所や大きさの審査を行い、設置申請に許可をする。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市景観計画、茨木市景観条例、大阪府屋外広告物条例					
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180704　景観形成協議推進事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.30	2.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,900	14,835	13,416	千円
		決算額	歳　出（B）		63	86	223	
			歳入（C）	国・府支出金	34	41	28	
				使用料・手数料等	3,732	3,283	3,863	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,963	14,921	13,639	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,197	11,597	9,748	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	茨木市景観条例に基づく届出協議	件	83	93	107	100	94
		屋外広告物の許可	件	266	271	295	266	277
		景観アドバイザー会議における助言	件	3	2	6	3	3
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	福祉のまちづくり事業	一般会計	許可・確認係	H5	

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる	
		取組	5-7-2	誰にも優しいまちづくりの推進	
3	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	大阪府福祉のまちづくり条例、茨木市福祉のまちづくり指導要綱			
7	関連財務オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	1.00	0.62	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,273	6,450	3,999	千円
		決算額	歳　出（B）		0	30	105	
			歳入（C）	国・府支出金	108	114	91	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,273	6,480	4,104	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,165	6,366	4,013	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	事前協議	件	17	14	16	16	15
		完了検査	件	13	9	9	13	10
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	8	建築物維持保全指導事業	一般会計	監察係	H27	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる	
		取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策	
3	目的及び概要	良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	建築基準法			
7	関連財務オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.40	1.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	9,030	7,095	千円
		決算額	歳　出（B）		0	30	105	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	9,060	7,200	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	9,060	7,200	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	随時パトロール					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	9	土地区画整理事業認可等事業	一般会計	調整係	H13	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	土地区画整理事業により計画的に良好な市街地形成が図られるよう、事業の適正かつ円滑な施行のため、協議・調整を行うとともに土地区画整理法の規定に基づき適正な認可等を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	土地区画整理法、茨木市土地区画整理法施行細則					
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	1.20	0.31	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,678	7,740	2,000	千円
		決算額	歳　出（B）		0	17	102	
			歳入（C）	国・府支出金	456	42	25	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,678	7,757	2,102	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,222	7,715	2,077	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	土地区画整理法に係る認可等	件	2	4	3	4	4
		土地区画整理法第76条の許可	件	38	1	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	開発許可等事務事業		一般会計	調整係	S57	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	良好な宅地水準と住環境を確保し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画法等や各種指導要綱に照らし、関係課と協議を行い、適正な開発許可等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	建築基準法、建築基準法施行規則、茨木市建築計画概要署等の閲覧及び写しの交付に関する規則、茨木市指定道路図及び指定道路調書の交付に関する規則、都市計画法、都市計画法施行規則、茨木市都市計画法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	1.80	3.48	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		12,495	11,610	22,446	千円
		決算額	歳　出（B）		1,240	123	265	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	5,527	7,025	7,423	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,735	11,733	22,711	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,208	4,708	15,288	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		都市計画法に基づく開発許可等	件	61	61	67	61	63
		都市計画法に基づく完了検査等	件	38	40	37	39	38
		宅地造成等規制法に基づく許可等	件	9	11	7	10	9
		宅地造成等規制法に基づく完了検査等	件	9	14	5	12	9
		開発許可不要等証明の交付	件	13	8	14	10	11
		その他の 活動実績等	開発審査会の開催（2回）					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	11	建築物のエネルギー消費性能の向上等運用事務事業	一般会計	許可・確認係	H15	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	建築物のエネルギー消費性能の向上とエネルギー使用の合理化を図るため、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく適合性判定や認定事務、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	エネルギーの使用の合理化等に関する法律　都市の低炭素化の促進に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	180705　建築指導行政事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	2.00	1.14	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,868	12,900	7,353	千円
		決算額	歳　出（B）		0	30	3	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	102	41	22	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,868	12,930	7,356	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,766	12,889	7,334	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	省エネ計画書の届出	件	114	93	109	97	105
		低炭素建築物の認定	件	17	5	4	10	8
		低炭素建築物の変更認定	件	0	3	0	1	0
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	12	建築基準法運用事務事業	一般会計	指導係、許可・確認係	S57	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	良好な住環境の創出を推進するため、茨木市開発指導要綱に基づく一定の基準による適切な指導を行うとともに、建築確認審査・検査を適切に実施する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市開発指導要綱					
7	関連財務オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業					

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.20	3.00	3.59	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		24,990	19,350	23,156	千円
		決算額	歳　出（B）		1,432	322	326	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	5,316	3,031	1,990	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,422	19,672	23,482	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			21,106	16,641	21,492	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	建築確認仮受付	件	1,026	1,048	987	1,119	1,020
		建築確認申請の審査（計画通知を含む）	件	35	45	28	45	36
		中間検査（計画通知を含む）	件	10	10	14	18	11
		完了検査（計画通知を含む）	件	19	35	25	28	26
		その他の活動実績等						

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	13	既存建築物防災事業	一般会計	監察係	S57	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	良好な住環境を保全するため、既存建築物に対して建築基準法に基づく定期報告の指導及び定期的な防災査察を行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	建築基準法、国からの通知（建築物防災週間における防災対策の推進について）					
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業					

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.40	1.10	人／年
				嘱託・臨時	0.10	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,315	9,030	7,095	千円
		決算額	歳　出（B）		546	591	666	
			歳入（C）	国・府支出金	0	68	67	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,861	9,621	7,761	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,861	9,553	7,694	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	定期報告件数（建築物）	件	146	683	40	42	145
		定期報告件数（建築設備）	件	167	171	162	176	173
		定期報告件数（昇降機）	件	1,988	2,012	1,731	2,000	1,640
		防災査察	件	7	8	8	8	8
		防災週間の実施	回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等	防災パトロール、「大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例」の事務処理					

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	14	建設リサイクル届出等事務事業	一般会計	監察係	H14	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	特定の建設資材を使用した建築物等の分別解体及び再資源化を促進し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全と経済の健全な発展に寄与するため、一定規模以上の建築物等の解体工事等について事前の届出及び必要に応じたパトロールを行い、分別解体と再資源化を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.00	0.83	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,760	6,450	5,354	千円
		決算額	歳　出（B）		0	29	105	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,760	6,479	5,459	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,760	6,479	5,459	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	リサイクル届出件数	件	422	438	462	419	435
		リサイクルパトロール	回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	15	ラブホテル・ぱちんこ遊技場建築等規制事業	一般会計	監察係、指導係	H8	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	住みよいまちづくりをめざし、青少年の健全な育成を図るため、ラブホテルやぱちんこ遊技場の建築等を規制し、良好な教育環境その他の生活環境を保全する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市ラブホテル建築等規制に関する条例、茨木市ぱちんこ遊技場の建築等規制に関する条例					
7	関連財務オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.08	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		595	645	516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	17	102	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			595	662	618	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			595	662	618	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	茨木市ラブホテル建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	0	0
		茨木市ぱちんこ遊技場建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	1	1
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	16	建築確認申請等情報管理システム運用事務事業	一般会計	監察係、調整係、指導係	S57	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	建築計画概要書や指定道路調書など、建築基準法を運用していく上で重要な情報を管理し、申請者の利便性の向上と事務の効率化を推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）						
7	関連財務オンライン事業	180705　建築指導行政事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.80	0.75	人／年
				嘱託・臨時	0.90	1.00	1.95	
			人件費（A）		2,038	7,160	8,738	千円
		決算額	歳　出（B）		1,240	1,892	8,827	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	493	539	606	
				その他	129	143	148	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,278	9,052	17,565	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,656	8,370	16,811	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	建築計画概要書等の写しの交付	枚	12,946	14,343	14,828	12,855	14,039
		指定道路図等の写しの交付	件	1,037	1,181	1,313	1,066	1,177
		台帳記載事項証明等の写しの交付	件	134	127	145	120	135
		開発登録簿の写しの交付	件	100	119	137	100	118
		指定道路調書等の作成	件	30	0	34	30	0
		その他の活動実績等	各種情報のシステム入力					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1　事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	17	違反建築物等対策事業	一般会計	監察係	S57	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	秩序ある住環境を保全するため、建築基準法、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、違反の未然防止や早期発見に努めるとともに違反行為に対して適切に指導・監督を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法					
7	関連財務 オンライン事業	180702　開発指導行政事業　180705　建築指導行政事業　180706　審査指導課車両購入事業					

2　事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	0.90	1.10	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,710	5,805	7,095	千円
		決算額	歳　出（B）		0	85	162	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,710	5,890	7,257	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,710	5,890	7,257	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	建築基準法違反摘発件数	件	9	12	7	9	9
		都市計画法違反摘発件数	件	3	0	0	1	1
		宅地造成等規制法違反摘発件数	件	0	1	0	1	1
		その他の 活動実績等	○違反建築防止週間（年１回） ○市内パトロール（毎週随時）					

3　平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	審査指導課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	18	長期優良住宅認定事務事業	一般会計	許可・確認係	H21	

2	第５次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	長期優良住宅の普及の促進に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	180705　建築指導行政事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.50	0.83	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,545	9,675	5,354	千円
		決算額	歳　出（B）		0	12	3	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,841	2,248	2,721	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,545	9,687	5,357	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,704	7,439	2,636	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	長期優良住宅の認定	件	272	207	263	275	247
		長期優良住宅の変更認定	件	102	103	88	99	97
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	北部整備推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	ダム推進事業	一般会計	ダム・新名神G	S42	H33

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
		施策	4-1	災害への備えを充実させる	
		取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策	
3	目的及び概要	安全なまちづくりの推進に向けて、施行者である大阪府と連携し建設促進を図る。また、ダム関連事業の整備調整や周辺整備の事業化に向けた検討を行う。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	水源地域対策特別措置法			
7	関連財務オンライン事業	180608　彩都・ダム・新名神推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	1.50	1.50	人／年
				嘱託・臨時	0.30	0.10	0.00	
			人件費（A）		14,285	9,875	9,675	千円
		決算額	歳　出（B）		13,071	2,682	11,040	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	12,712	0	5,424	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,356	12,557	20,715	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,644	12,557	15,291	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	安威川ダム建設事業の円滑な促進を図るため、大阪府等とともに、関係地元との調整を実施。 安威川ダム周辺整備に向けて、民間活力を導入した事業の可能性について検討。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	安威川ダム周辺整備に向け、民間活力を導入した事業の可能性調査を実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	北部整備推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	彩都建設推進事業	一般会計	彩都G	S62	

2	第５次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる	
		取組	5-4-2	彩都の都市づくり	
3	目的及び概要	本市広くは大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、大学、研究機関などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。			

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業	180608　彩都・ダム・新名神推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.00	4.00	人／年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.00	
			人件費（A）		24,595	26,000	25,800	千円
		決算額	歳　出（B）		2,372	2,300	2,185	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,967	28,300	27,985	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			26,967	28,300	27,985	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果							
		その他の 活動実績等	・残りのエリアの事業化に向けた合意形成を図る地権者組織「彩都東部地区地権者協議会」の取組を支援。 ・地権者協議会の総会1回、役員会4回、勉強会3回、エリア部会1回を開催。 ・地権者協議会が作成する土地利用計画素案等に対して民間事業者目線からの助言を求めるとともに、業務代行予定者として参画する可能性を検討する「事業化検討アドバイザー」が決定。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	北部整備推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	北部魅力アップ事業		一般会計	ダム・新名神G	H25	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる				
		取組	5-6-4	北部地域の魅力向上				
3	目的及び概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、進行中の安威川ダム、新名神高速道路、彩都などのプロジェクトを活用し、北部地域における諸課題を念頭に置き、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を進める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）							
7	関連財務オンライン事業	180608　彩都・ダム・新名神推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.00	
			人件費（A）		6,745	7,295	6,450	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	4,968	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,745	7,295	11,418	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,745	7,295	11,418	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		その他の活動実績等	・北部地域の自治会等と継続的に意見交換を実施 ・北部地域の魅力紹介冊子「いばきた」を活用したプロモーション活動 ・大阪府、観光協会と連携し、「安威川サイクリングマップ」を作成 ・北部地域の魅力を提案する「大学リサーチプログラム」を地域で実施 ・市内飲食店の協力のもと、安威川フェスティバル等のイベント時にダムカレーを提供					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	北部地域のまちづくりの取り組みに対して、地域住民や大学など多様な主体をまき込むことを重視した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	北部整備推進課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	新名神推進事業	一般会計	ダム・新名神G	H12	H29

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる	
		取組	5-8-2	道路整備の推進	
3	目的及び概要	暮らしと産業を支える広域的な交通ネットワークの確立に向けて、施行者である西日本高速道路㈱や大阪府と連携し、建設促進を図る。また、新名神の整備効果を周辺のまちづくりに活用するための事業調整を進める。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）				
7	関連財務オンライン事業	180608　彩都・ダム・新名神推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.30	1.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.00	
			人件費（A）		9,520	8,585	6,450	千円
		決算額	歳　出（B）		33	1,458	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	600	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,553	10,043	6,450	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,553	9,443	6,450	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	新名神高速道路建設事業の円滑な促進を図るため、西日本高速道路㈱と連携し、関係地元との調整を実施するとともに、地域の自主的な取組を支援。 地元住民とともに平成27年度に整備した回遊路の草刈り等の維持管理を実施した。					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	市街地新生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	ＪＲ茨木駅構内エスカレーター整備事業	一般会計	市街地Aグループ	H26	H30

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる	
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備	
3	目的及び概要	ＪＲ茨木駅利用者の利便性の向上ならびに本市の玄関口としてのイメージアップやにぎわい創出を図るため、駅構内におけるエスカレーター設置やトイレのバリアフリー化、駅舎の美装化等を行う。			

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	181708　JR茨木駅構内エスカレーター整備事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.68	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,355	5,805	4,386	千円
		決算額	歳　出（B）		41,738	185,584	194,000	
			歳入（C）	国・府支出金	19,700	92,500	97,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			47,093	191,389	198,386	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			27,393	98,889	101,386	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	JRとの協議	回	15	5	5	10	6
		道路管理者等との協議	回	0	8	2	4	4
		現場履行確認	回	1	1	2	2	2
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	市街地新生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業		一般会計	市街地Bグループ	H25	
2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる				
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備				
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市計画法、都市再開発法						
7	関連財務オンライン事業	180506　市街地新生課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.69	1.64	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,115	10,901	10,578	千円
		決算額	歳　出（B）		8,480	3,880	9,080	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	4,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,595	14,781	19,658	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,595	14,781	15,658	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		阪急建替え推進委員会出席	回	15	13	7	12	12
		事業パートーナーとの協議	回	－	21	24	24	24
		交通事業者、交通管理者との協議	回	57	22	14	30	20
		国、大阪府との協議	回	5	6	10	6	8
		都市計画決定に向けた関係者協議	回	－	－	－	－	10
		その他の活動実績等	庁内調整及び関係者協議					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	市街地新生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	ＪＲ茨木駅西口駅前周辺整備事業	一般会計	市街地Aグループ	H25	

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる	
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備	
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市計画法、都市再開発法			
7	関連財務オンライン事業	180506　市街地新生課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.71	1.69	0.88	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,175	10,901	5,676	千円
		決算額	歳　出（B）		3,510	7,452	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	1,800	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,685	18,353	5,676	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,685	16,553	5,676	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	JR茨木駅前ビル再整備検討委員会等出席	回	10	7	9	6	－
		交通事業者等関係機関との協議	回	41	45	34	50	40
		国・大阪府との協議	回	5	8	11	10	10
		まちづくり協議会の開催	回	－	－	－	－	4
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	市街地新生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	（仮称）JR総持寺駅整備事業	一般会計	市街地Bグループ	H23	H30

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる	
		取組	5-6-3	（仮称）ＪＲ総持寺駅を活かした都市づくり	
3	目的及び概要	平成30年春、JR京都線摂津富田・茨木間に新駅設置と周辺整備を行うことで、交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。			
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	道路法、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
7	関連財務オンライン事業	181707　（仮称）JR総持寺駅整備事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.67	1.75	1.66	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,937	11,288	10,707	千円
		決算額	歳　出（B）		582,945	526,661	308,513	
			歳入（C）	国・府支出金	90,682	262,616	153,815	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			592,882	537,949	319,220	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			502,200	275,333	165,405	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	JRとの協議	回	12	14	24	12	18
		現場履行確認	回	3	3	2	2	2
		関連事業説明会の出席	回	2	1	2	2	1
		にぎわい創出協議会の開催	回			1	－	4
		その他の活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・市民や利用者が新駅を身近に感じ、親しみや愛着を深めてもらうため、新駅の駅名案を募集した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	市街地新生課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	5	茨木市中心市街地活性化基本計画策定事業	一般会計	市街地Ａグループ	H26	

2	第５次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち	
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる	
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備	
3	目的及び概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。			

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	中心市街地の活性化に関する法律、茨木市中心市街地活性化連絡会議設置要綱					
7	関連財務オンライン事業	180506　市街地新生課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	1.23	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		4,760	5,160	7,934	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		12,982	9,225	3,888	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			17,742	14,385	11,822	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			17,742	14,385	11,822	

		指標	単位	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H28年度 目標	H29年度 目標
2	活動実績・事業の成果	茨木市中心市街地活性化協議会の開催	回	－	3	4	－	－
		茨木市中心市街地活性化連絡会議の開催	回	－	2	0	－	－
		場を開く社会実験の実施	回	－	－	6	－	10
		その他の活動実績等	市民アンケートの実施					

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	用地課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	1	用地取得事業	一般会計	用地係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	都市の発展と市民福祉の向上を目指し、都市基盤整備に必要な公共事業用地を取得するため、事業担当課からの用地取得依頼に基づき、土地所有者と交渉を行い、事業に必要な用地を取得し、諸施策の推進を図る。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	土地収用法、公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	6.00	6.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		35,700	38,700	38,700	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			35,700	38,700	38,700	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			35,700	38,700	38,700	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	取得面積（市）	㎡	2377	9206	11041	12797	4896
		取得面積（公社）	㎡	1871	3003	948	3824	5053
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	用地課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	公拡法に基づく届出等の事務事業	一般会計	管理係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	土地の先買い制度として、地方公共団体が、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために、必要な土地を計画的に取得する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	公有地の拡大の推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		119	129	129	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			119	129	129	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			119	129	129	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	届出・申出件数	件	7	4	8	5	5
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	用地課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	国土法に基づく届出等の事務事業	一般会計	管理係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	地域全体の住みやすさや自然環境との調和などを考慮するため、一定以上の大規模な土地の取引をしたときは、市に届け出ることになっており、市はその利用目的についての審査を行い、計画に添った土地利用をお願いすることにより、快適な生活環境や暮らしやすい街づくりを推進することができる。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国土利用計画法					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,785	1,935	1,935	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	417	815	595	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,785	1,935	1,935	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,368	1,120	1,340	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	届出件数	件	16	26	21	20	20
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	都市整備部	課　名	用地課

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	登記事務事業	一般会計	管理係		

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	不動産登記法					
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,355	5,805	5,805	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,355	5,805	5,805	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,355	5,805	5,805	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	所有権移転登記	件	247	183	202	250	0
		代位登記	件	59	44	42	50	0
		その他登記	件	105	127	101	120	0
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		